

長岡市長記者会見要旨

日 時：令和 8 年 8 月 1 9 日（水）午前 1 0 時 30 分から

会 場：アオーレ長岡 東棟 4 階 大会議室

【 会見項目 1：企業ニーズを反映した用地提供と立地支援を展開

令和 11 年度分譲へ「中之島中央産業団地」の造成工事に着手 】

〈市長〉

中之島中央産業団地の造成工事についてです。今週から本格的に工事に着手しました。

現在、市内 37 の産業団地の分譲率は 99.6%で、ほぼ空きがない状況です。まとまった産業用地が不足していることから、市内企業の成長や事業拡大の機会を逃さないよう、新たな産業団地の整備を進めるものです。

この団地は、中之島見附インターチェンジや国道 8 号に近く、交通利便性が非常に高い立地です。高速道路沿いで PR 効果も期待できることから、製造業や物流施設の立地に適していると考えています。

分譲面積は約 24 ヘクタールで、3 工区に分けて整備します。1 区画は約 6,000 平方メートルから 1 万 8,000 平方メートルを想定し、必要なインフラに加えて団地内道路には消雪パイプも整備します。

令和 8 年度末から令和 9 年度にかけて立地企業を募集し、令和 11 年度以降に順次分譲を開始する予定です。すべての区画の完売を目指しており、現在の問い合わせ状況を見ると十分期待できると考えています。

今後は企業ニーズの把握を進めながら、アンケート結果も活用して区画設定などに反映し、柔軟な産業団地整備と企業誘致を進めていきます。また、大規模用地や特殊な条件を求める企業には、地域未来投資促進法を活用して進出を支援してまいります。

加えて、半導体や電子部品、パワーエレクトロニクスなどの高付加価値分野の産業集積も積極的に進めていきます。

産業用地の確保と成長分野の集積を一体的に進めることで、企業の成長や事業拡大を支え、地域産業の振興と新たな雇用の創出につなげていきたいと考えています。

〈記者〉

造成工事について、具体的にいつから着手されたのでしょうか。

〈道路整備課長〉

契約自体は、今年の２月から行っておりますが、地元との調整などを行っております。
本格的な施工については８月１７日から着手しております。

〈記者〉

何社程度の立地を見込んでいますか。

〈商工部長〉

アンケートを取る中で、より広い区画を希望する企業や、細かい区画を希望する企業などさまざまな要望が出てくると思います。区画の使い方によって大きく変わりますが、大きいところであれば１０社から２０社程度というところになるかと思います。

〈記者〉

既にどの程度の問い合わせがありますか。

〈産業立地担当課長〉

何社という形では把握しておりませんが、中之島を含めた市内への立地相談ということのでかなりの数をいただいております。

〈記者〉

主な業種はどういったものでしょうか。

〈商工部長〉

半導体関連の問い合わせはいくつか来ております。また、不動産会社を経由した問い合わせや、企業名を明らかにしない形での問い合わせもあり、さまざまな形で相談をいただいております。

〈記者〉

造成工事の完成時期はいつ頃を想定していますか。

〈道路整備課長〉

第１工区については令和１１年度末を考えております。

〈記者〉

市として、この団地にどのような企業・産業の集積を期待していますか。

〈市長〉

立地条件の良さからさまざまな要望があると思いますが、私としてはやはり雇用につながる企業に入ってほしいというふうに思っております。特に女性や若い人の雇用が新たに生まれるような形での操業が行われると良いと考えております。

【 会見項目 2 : 「ながおか革新的成長宣言」

企業 15 社への伴走支援を開始】

〈市長〉

ながおか革新的成長宣言企業についてです。今年度創設した長岡市独自の「ながおか革新的成長宣言」に、現在 15 社から宣言をいただき、企業ごとの成長に向けた伴走支援を開始しました。

この制度は、国の「100 億宣言」を参考にしながら、長岡市の実情に合わせて、売上高 30 億円または現状の 1.5 倍以上の売上高を目指す企業を対象としたものです。宣言企業は製造業、卸売業、小売業、建設業など幅広い業種にわたり、目標売上高の合計は約 245 億円となっています。現在も複数の企業が宣言に向けた準備を進めており、今後さらに広がることを期待しています。

宣言企業の成長を後押しするため、イノベーション加速化補助金の補助率と補助上限額を引き上げ、技術の高度化や新商品開発、デジタル技術の導入を支援しています。すでに 9 社がこの制度を活用し、新製品開発に着手しています。

また、成長志向の経営者向け支援プログラムもスタートしました。全 3 回の講義やワークショップ、交流会を通じて、投資戦略や人材確保、組織づくり、M&A、販路開拓などを具体化していくことを目指しています。

今後は、ミライエ長岡のフルオープンに向けたリーディング事業として、成長を目指す企業同士のビジネス交流や商材マッチング、人材獲得が活発になる仕組みづくりを進めていきます。市や商工会議所が中心となり、金融機関や支援団体と連携しながら、企業が長岡で挑戦を続けられる環境を整えていきたいと考えています。

〈記者〉

ミライエ長岡との関係について、今後どのように有機的に関わっていくのでしょうか。

〈市長〉

ミライエ長岡については、イノベーションの拠点、産業振興の拠点としての機能を強く期待しております。フルオープン後は、商工会議所、金融機関、4 大学 1 高専との連携をより深く広く進めることで、宣言企業の経営者だけでなく中核的人材や技術者も交流し、人脈を広げ、それぞれのビジネスチャンスを見いだせる環境づくりを進めていきたいと考えております

【 会見項目 3：下水道事業への理解促進と新たな財源確保に向け

マンホール蓋を活用した P R 事業を展開】

〈市長〉

下水道は、マンホールがその象徴的な機能の一つであります。ほとんどが地下に埋設されております。多額の経費をかけて整備し、負担もしていただきながら展開している中で、なかなか認識してもらえないという状況があります。

そこで、マンホール蓋を P R 媒体として使っていただくことにより、広告料収入及び P R ・啓発効果、下水道の啓発や企業の P R に活用していただきたいということで、このたびマンホール蓋広告掲載事業を始めたということであります。

まず、米百俵プレイス ミライエ長岡前のマンホール蓋 1 か所について広告掲載希望者を募集したところ、8 社から応募をいただきました。その中で、石油資源開発株式会社 (JAPEX) が掲載事業者に決定したということであります。

広告蓋の設置は 9 月 17 日午前 10 時を予定しております。広告料は年間 11 万 8,800 円で、原則 2 年間ということであります。

今回多くの反響をいただいたことから、年内に設置箇所を 5 か所追加し、第 2 弾の募集も予定しております。

今後も、下水道事業への取り組みに対する理解を深めていただけるよう工夫を重ねながら、情報発信に努めてまいりたいと思います。

〈記者〉

新たな 5 か所についてはどのように募集するのでしょうか。

〈下水道課長〉

一度に 5 か所募集したいと考えております。詳細は後日発表いたします。設置場所は大手通りのミライエ長岡周辺歩道部分で 5 か所を予定しております。

また、新たな5カ所についても募集を行います。

【その他質問】

〈記者〉

柏崎刈羽原子力発電所で他人のIDカードを使用して不正に退出した事案について、市長の受け止めを伺います。

〈市長〉

このたびの案件も安全協定に基づいて東京電力から報告を受けております。担当からも再発防止について申し入れをしておりますが、私としては、このような事案が繰り返し発生することは大変不本意であり、ミスや不祥事の根絶に向けてさらにしっかり取り組んでもらいたいと思っております。

〈記者〉

適格性の観点についてはどのように考えていますか。

〈市長〉

一つ一つの事案で直ちに適格性を論じるのではなく、稼働後一定期間を経た段階で、市町村研究会などで総括的に検討し、言うべきことはしっかり言っていきたいと考えております。適格性の問題も、その際に議論されるべきものと考えております。

〈記者〉

研究会として要請を行う予定はありますか。

〈市長〉

長岡市としては、同様の事案を二度と起こさないよう申し入れをしております。研究会としてどのように対応するかについては、今後事務レベルで調整していきたいと考えております。

〈記者〉

8月2日の長岡まつり大花火大会で、上越新幹線において積み残しが発生した件について、市長の見解を伺います。

〈市長〉

JRからも説明を受けておりますが、多くの方が花火を最後まで見たいという気持ちがあ

り、その結果として発生したものと考えております。JR においても増発や乗車対応などについて検討していただき、今後、関係者と対策を考えていきたいと思ひます。

〈記者〉

来年度に向けた対策についてはいかがでしょうか。

〈市長〉

JR としてどのような工夫ができるか、また私たちとしてどのような対策ができるかについて、警察も含め検討していくこととしております。

〈記者〉

フェニックスの打ち上げ時間変更や全体プログラムの遅延との関連についてはいかがでしょうか。

〈市長〉

全体のプログラムが最終的に 15 分程度遅れた影響は全くないとは言えないと思ひます。今後は予定どおりに打ち上げるための工夫についても検討いただいております。また、観客の皆さまにも列車利用に必要な時間の余裕について理解いただけるよう、PR や啓発を行っていきたくて思ひます。

〈記者〉

花火大会期間中の道の駅における長時間駐車について、市長の考えを伺ひます。

〈市長〉

道の駅には誰でも利用できる施設としての機能があり、駐車規制には一定の制約があります。一方で、このような特殊な状況の中でどのように対応するかについては、国土交通省とも相談しながら、長時間駐車への対策を検討していきたくて思ひます。